

平成26年財政検証・財政再計算のレビューに 必要な資料について（案）

平成26年財政検証・財政再計算時の検証（レビュー）に必要となる資料については、厚生年金、国民年金、国共済、地共済、私学共済のそれぞれに対して求めるものである。

ただし、平成26年財政検証・財政再計算は、被用者年金の一元化を前提として行われたものであることから、作業の分担状況を反映した資料となることがあっても差し支えない。

1. 公的年金財政及び財政検証・財政再計算の枠組みに関する資料

- 1-1 今回の財政検証・財政再計算の基本方針（下記(i)～(iv)を含んだもの）
 - (i) 財政検証・財政再計算の目的（何を検証・再計算するのか）
 - (ii) 財政検証・財政再計算の（法令・通知上の）根拠及び制約条件（確立された慣習を含む）
 - (iii) 財政検証・財政再計算の対象期間・範囲
 - (iv) 財政検証・財政再計算において求められる（必要とされる）結果
- 1-2 財政検証・財政再計算の根拠とした法令・通知、その他の具体的内容
- 1-3 （マクロ経済スライドによる）調整期間の開始・終了の根拠となる法令・通知の内容及びこれを今回の財政検証・財政再計算に適用する際の具体的な考え方
- 1-4 財政方式の考え方（今回の財政検証・財政再計算において開放集団方式、閉鎖集団方式のどちらを選択したかを含む）
- 1-5 財政構造について留意した点
- 1-6 その他財政検証・財政再計算の基本方針等に関する資料

2. 財政検証・財政再計算の実施体制に関する資料

- 2-1 今回の財政検証・財政再計算にかかわる組織体制、担当職員の人数
- 2-2 担当職員等の経験年数、研修の実施状況等
- 2-3 その他財政検証・財政再計算の実施体制に関する資料

3. 財政検証・財政再計算における推計方法に関する資料

- 3-1 推計作業における制度間の連携状況
 - (i) 基礎数・基礎率の作成における連携状況
 - (ii) 将来推計作業における連携状況
 - (iii) 推計作業における制度間の連携状況に関して特記すべき事項

3-2 基礎数・基礎率に関する資料

3-2-1 基礎数・基礎率の種類

3-2-2 基礎率設定の基本的な考え方

- (i) 基礎率設定に対する考え方（中立的な基礎率の設定等）
- (ii) 中立的でない基礎率（マージンを含んだ基礎率）の設定状況（設定の有無、設定の根拠等）
- (iii) 法令等によるデータ使用の要請
- (iv) 他の制度等で使用しているデータの準用（使用の有無、使用の根拠等）
- (v) 実績データが得られない場合の取扱い

3-2-3 基礎率の設定に至る検討の過程

3-2-3-1 人口前提の考え方と検討プロセス

3-2-3-2 経済前提の考え方と検討プロセス

- (i) モデル採用にあたっての考え方と採用に至った検討プロセス
- (ii) 長期金利と利潤率の関係についての考え方と検討プロセス
- (iii) 他のモデルの採用の可能性に関する検討の有無及び内容
- (iv) これまでの手法の発展可能性に関する検討の有無及び内容
- (v) 足下と長期の基礎率を設定する手法（選択終局法）の考え方と採用に至った検討プロセス
- (vi) 足下と長期の基礎率の接続に関する考え方と採用に至った検討プロセス
- (vii) 複数の基礎率を並列に取り扱うことに対する考え方と採用に至った検討プロセス

3-2-4 基礎数のもととなる統計と基礎数の作成方法等

使用した年度、抽出方法、補正・補完等の方法等

3-2-5 基礎率のもととなる統計と基礎率の算出方法等

使用した年度、抽出方法、設定方法、補正・補完の方法、年度等による率の変化、前回財政検証・財政再計算からの変更・改善点等

3-2-6 基礎数・基礎率の具体的な数値

3-2-7 基礎数・基礎率に関して特記すべき事項

3-3 推計方法に関する資料

3-3-1 将来推計の全体構造がわかる資料（フローチャートなど）

3-3-2 年次別推計の算定式レベルでの計算過程

3-3-3 個別事項への対応（国共済と地共済の間の財政調整の仕組みの適用方法等）

3-3-4 将来推計の被用者年金一元化への対応状況

- (i) 被用者年金一元化時における積立金の仕分け及び算定根拠
- (ii) 厚生年金拠出金・厚生年金交付金の推計

(iii) 将来推計スキームへの反映

3-3-5 前回財政検証・財政再計算からの推計方法の変更・改善点等

3-3-6 その他推計方法に関して特記すべき事項

3-4 推計結果の詳細項目

(i) 被保険者数、報酬総額（保険料納付者）の見通し

(ii) 年金種別別の受給者数・年金額の見通し

(iii) 財政見通し（収入・支出の内訳を含む）

(iv) 区分別給付費の見通し

(v) 拠出金・交付金等の見通し

(vi) スライド調整率の見通し

(vii) 給付水準の見通し

4. 推計結果の分析及び結果の示し方の適切性の分析・検証に関する資料

4-1 推計結果の分析及び結果の示し方に対する基本的な考え方

4-2 複数の推計結果を並列に位置づけて示したことの考え方と既存の平成16年改正財政フレームとの関係

4-3 複数の推計結果の相対的な関係（経済前提ケースAからHまでの経済前提の組み合わせと給付水準調整終了年度及び給付水準調整終了後の所得代替率の高低の関係）の妥当性に関する分析

4-4 結果の表示方法の変更点（長期の経済前提を実質で表示したこと等）

4-5 平成21年財政検証・財政再計算からの変化の分析

(i) 平成21年財政検証・財政再計算後に成立した法律等による影響（被用者年金一元化に係るものを除く）

(ii) その他重要な変化の分析

4-6 被用者年金一元化の影響（給付水準にもたらす影響を含む）についての分析

4-7 その他推計結果を分析した結果を示す資料

4-8 財政検証・財政再計算結果として公表された資料・報告書

4-9 財政検証・財政再計算結果の公表の過程（ホームページ等への公開状況等）

4-10 財政検証・財政再計算結果の制度加入者等への説明状況

4-11 今後の情報の公開や方法の予定

5. 公的年金制度の安定性の分析・検証に関する資料

5-1 各種財政指標の見通し

5-2 基礎年金拠出金に相当する保険料率の見通し

5-3 積立金の取り崩し及び運用収入の見通しの保険料（率）換算

5-4 （被用者年金一元化に係る）拠出金・交付金の保険料率換算

- 5-5 年金の財源と給付の内訳
- 5-6 マクロ経済スライドが給付費等にもたらす影響
- 5-7 マクロ経済スライドが給付水準にもたらす影響
- 5-8 旧職域部分の収支状況等
 - (i) 旧職域部分の財政再計算の基本的考え方
 - (ii) 旧職域部分の財政方式
 - (iii) 旧職域部分の前提の設定等
 - (iv) 旧職域部分の収支状況の詳細項目（給付費等）
 - (v) その他旧職域部分の収支状況で特筆すべき事項
- 5-9 人口・経済の前提を変動させた場合の感応度分析

6 前回のレビューで指摘した要留意・検討項目の反映状況に関する資料

- 6-1 前回のレビューで指摘した要留意・検討項目の反映状況

7 数理担当者の所見

- 7-1 年金数理担当者の所見

7-1-1 今回の財政検証・財政再計算結果に対する所見（下記(i)～(iv)を含んだもの)

- (i) 報告のもととなるデータの十分性・信頼性について
- (ii) 報告で用いられた前提の合理性・妥当性について
- (iii) 採用された手法の妥当性・数理的整合性について
- (iv) 制度の持続可能性に関する所見

7-1-2 今後の財政検証にあたり、留意または検討を要する点